

平成29年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、平成30年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 50.9兆円(▲0.7兆円)

うち通常収支分 49.1兆円(▲0.1兆円)、東日本大震災分 1.8兆円(▲0.7兆円)

歳出 49.4兆円(▲0.8兆円)

うち通常収支分 47.8兆円(▲0.1兆円)、東日本大震災分 1.6兆円(▲0.6兆円)

1 歳入

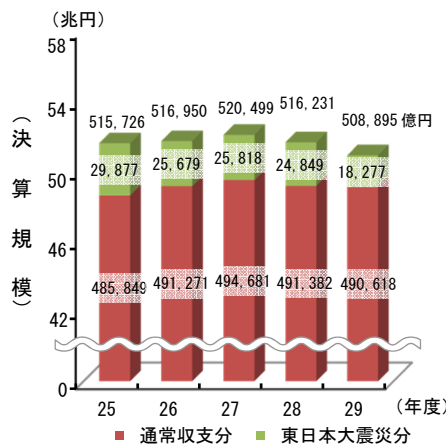
【増要因】

- 個人道府県民税の増等による地方税※の増加 (2,912億円増)
 ※地方税は、H24年度以降、6年連続増加

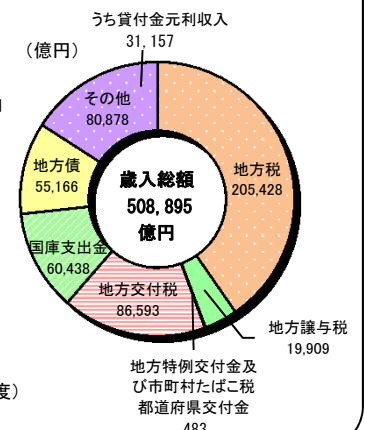
【減要因】

- 東日本大震災復興関連の補助金の減等による国庫支出金の減少 (4,087億円減)
- 地方交付税 (3,907億円減)
- 繰入金 (1,847億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

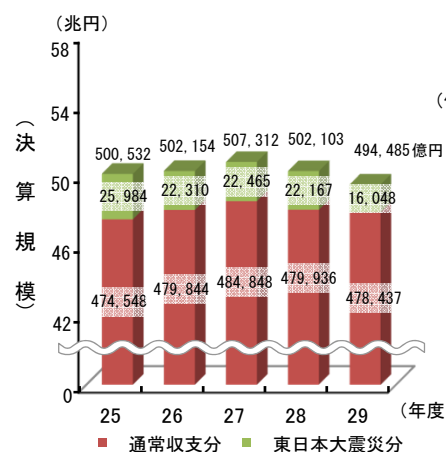
【増要因】

- 道府県民税所得割臨時交付金等による補助費等の増加 (7,061億円増)
- 公債費 (1,655億円増)

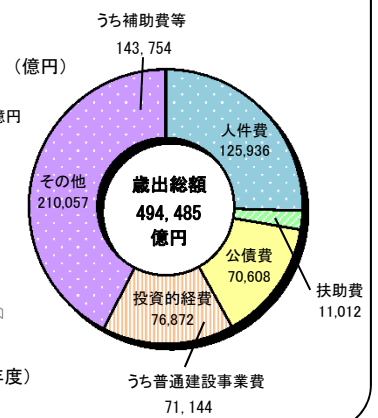
【減要因】

- 県費負担教職員に係る給与負担等の政令指定都市への移譲等による人件費の減少 (1兆1,262億円減)
- 東日本大震災復興関連基金への積立金の減等による積立金の減少 (3,157億円減)
- 貸付金 (2,150億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：5,983億円の黒字（270億円増）
実質単年度収支：1,223億円の黒字（343億円減）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成20年度以降、10年連続で全団体が黒字）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
実質収支	5,983億円	5,713億円	270億円
実質単年度収支	1,223億円	1,566億円	▲343億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：94.2%（0.1ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：11.4%（0.5ポイント低下）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	94.2%	94.3%	▲0.1
実質公債費比率	11.4%	11.9%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：87兆9,700億円（6,556億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：55兆3,644億円（1兆3,374億円減）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
地方債現在高	87兆9,700億円	88兆6,256億円	▲6,556億円 （▲0.7%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	55兆3,644億円	56兆7,017億円	▲1兆3,374億円 （▲2.4%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
宮野課長補佐、大林係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて7,336億円減（1.4%減）の50兆8,895億円となった。このうち、通常収支分は764億円減（0.2%減）の49兆618億円、東日本大震災分は6,572億円減（26.4%減）の1兆8,277億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて7,618億円減（1.5%減）の49兆4,485億円となった。このうち、通常収支分は1,499億円減（0.3%減）の47兆8,437億円、東日本大震災分は6,119億円減（27.6%減）の1兆6,048億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	50兆8,895億円	51兆6,231億円	▲7,336億円	▲1.4%
通常収支分	49兆618億円	49兆1,382億円	▲764億円	▲0.2%
東日本大震災分	1兆8,277億円	2兆4,849億円	▲6,572億円	▲26.4%
歳出総額	49兆4,485億円	50兆2,103億円	▲7,618億円	▲1.5%
通常収支分	47兆8,437億円	47兆9,936億円	▲1,499億円	▲0.3%
東日本大震災分	1兆6,048億円	2兆2,167億円	▲6,119億円	▲27.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より270億円増加し、5,983億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,598億円減少し、270億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より343億円減少し、1,223億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
形 式 収 支	14,410	14,128	283
実 質 収 支	5,983	5,713	270
単 年 度 収 支	270	1,868	▲1,598
実質単年度収支	1,223	1,566	▲343

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、国庫支出金、地方交付税の減少等により、前年度と比べて7,336億円減（1.4%減）の50兆8,895億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方税が増加したものの、地方交付税、義務教育費負担金の減少等により、前年度と比べて764億円減（0.2%減）の49兆618億円となった。

（1）一般財源

地方税は増加したものの、地方交付税の減少等により、前年度と比べて168億円減（0.1%減）の30兆9,044億円となった。

（2）国庫支出金

国民健康保険財政安定化基金の造成に係る補助金の増加があったものの、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に係る義務教育費負担金の減少等により、前年度と比べて768億円減（1.4%減）の5兆3,906億円となった。

（3）地方債

建設事業に係る地方債は減少したものの、臨時財政対策債、減収補填債の増加により、前年度と比べて65億円増（0.1%増）の5兆4,918億円となった。

（4）その他

貸付金元利収入は減少したものの、繰越金の増加等により、前年度と比べて107億円増（0.1%増）の7兆2,750億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて6,572億円減（26.4%減）の1兆8,277億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて187億円減（5.3%減）の3,369億円となった。

（2）国庫支出金

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少等により、前年度と比べて3,319億円減（33.7%減）の6,532億円となった。

（3）地方債

災害復旧事業等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて160億円減（39.2%減）の248億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて2,906億円減（26.3%減）の8,128億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	205,428	40.4	202,516	39.2	2,912	1.4
参考 個人道府県民税	53,164	10.4	50,935	9.9	2,230	4.4
参考 法人関係二税	47,538	9.3	48,168	9.3	▲ 630	▲ 1.3
地方譲与税 ②	19,909	3.9	19,248	3.7	661	3.4
うち地方法人特別譲与税	18,452	3.6	17,776	3.4	676	3.8
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	10	0.0	9	0.0	1	11.6
地方特例交付金 ④	473	0.1	493	0.1	▲ 21	▲ 4.2
地方交付税 ⑤	86,593	17.0	90,500	17.5	▲ 3,907	▲ 4.3
うち特別交付税	1,490	0.3	2,004	0.4	▲ 514	▲ 25.7
うち震災復興特別交付税	2,578	0.5	2,902	0.6	▲ 324	▲ 11.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	312,413	61.4	312,767	60.6	▲ 354	▲ 0.1
国庫支出金	60,438	11.9	64,526	12.5	▲ 4,087	▲ 6.3
うち普通建設事業費支出金	11,266	2.2	10,282	2.0	984	9.6
うち災害復旧事業費支出金	4,171	0.8	3,921	0.8	251	6.4
地方債	55,166	10.8	55,261	10.7	▲ 95	▲ 0.2
うち臨時財政対策債	22,120	4.3	21,701	4.2	419	1.9
その他	80,878	15.9	83,678	16.3	▲ 2,800	▲ 3.3
うち繰入金	13,884	2.7	15,732	3.0	▲ 1,847	▲ 11.7
うち繰越金	14,032	2.8	13,034	2.5	998	7.7
うち貸付金元利収入	31,157	6.1	32,847	6.4	▲ 1,690	▲ 5.1
歳入合計	508,895	100.0	516,231	100.0	▲ 7,336	▲ 1.4

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の参考欄の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

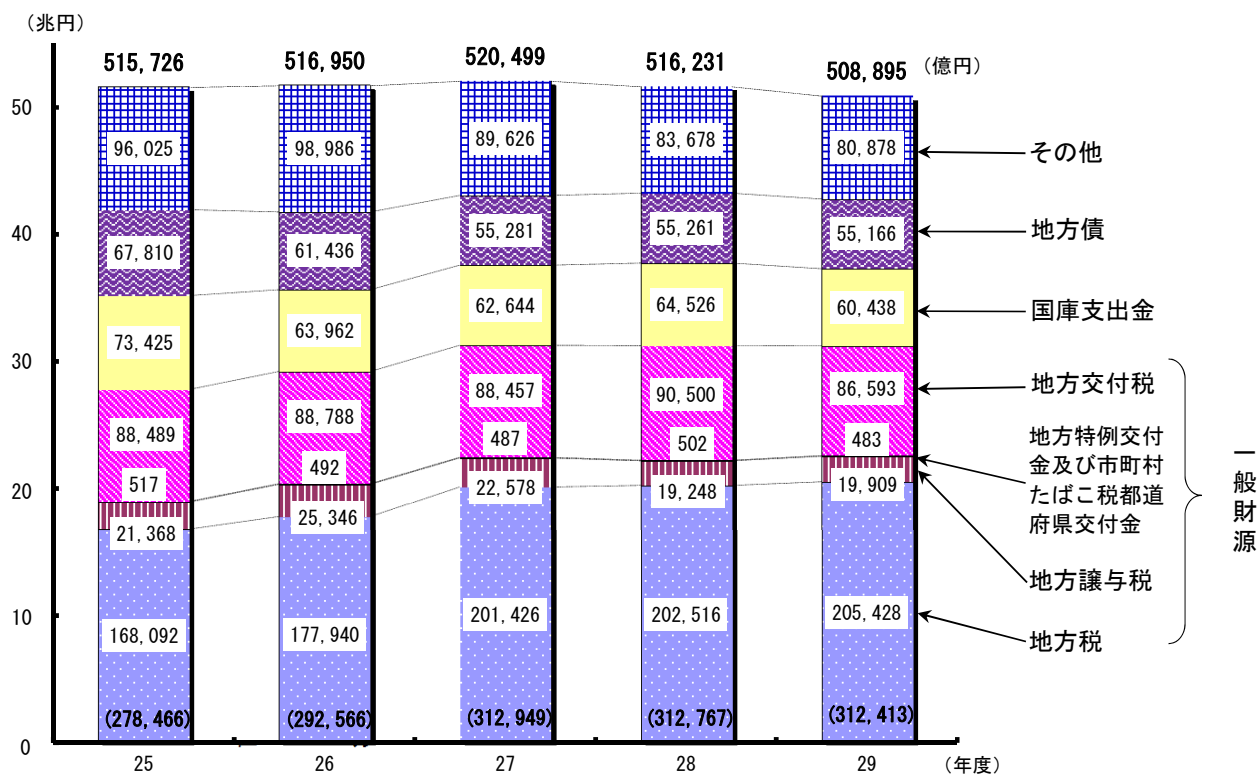
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	309,044	63.0	309,211	62.9	▲ 168	▲ 0.1
国庫支出金	53,906	11.0	54,674	11.1	▲ 768	▲ 1.4
うち普通建設事業費支出金	10,596	2.2	9,770	2.0	827	8.5
うち災害復旧事業費支出金	1,746	0.4	1,090	0.2	656	60.1
地方債	54,918	11.2	54,853	11.2	65	0.1
その他	72,750	14.8	72,644	14.8	107	0.1
うち繰入金	10,471	2.1	10,068	2.0	402	4.0
うち繰越金	11,641	2.4	10,228	2.1	1,413	13.8
うち貸付金元利収入	29,102	5.9	30,592	6.2	▲ 1,490	▲ 4.9
歳入合計	490,618	100.0	491,382	100.0	▲ 764	▲ 0.2

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

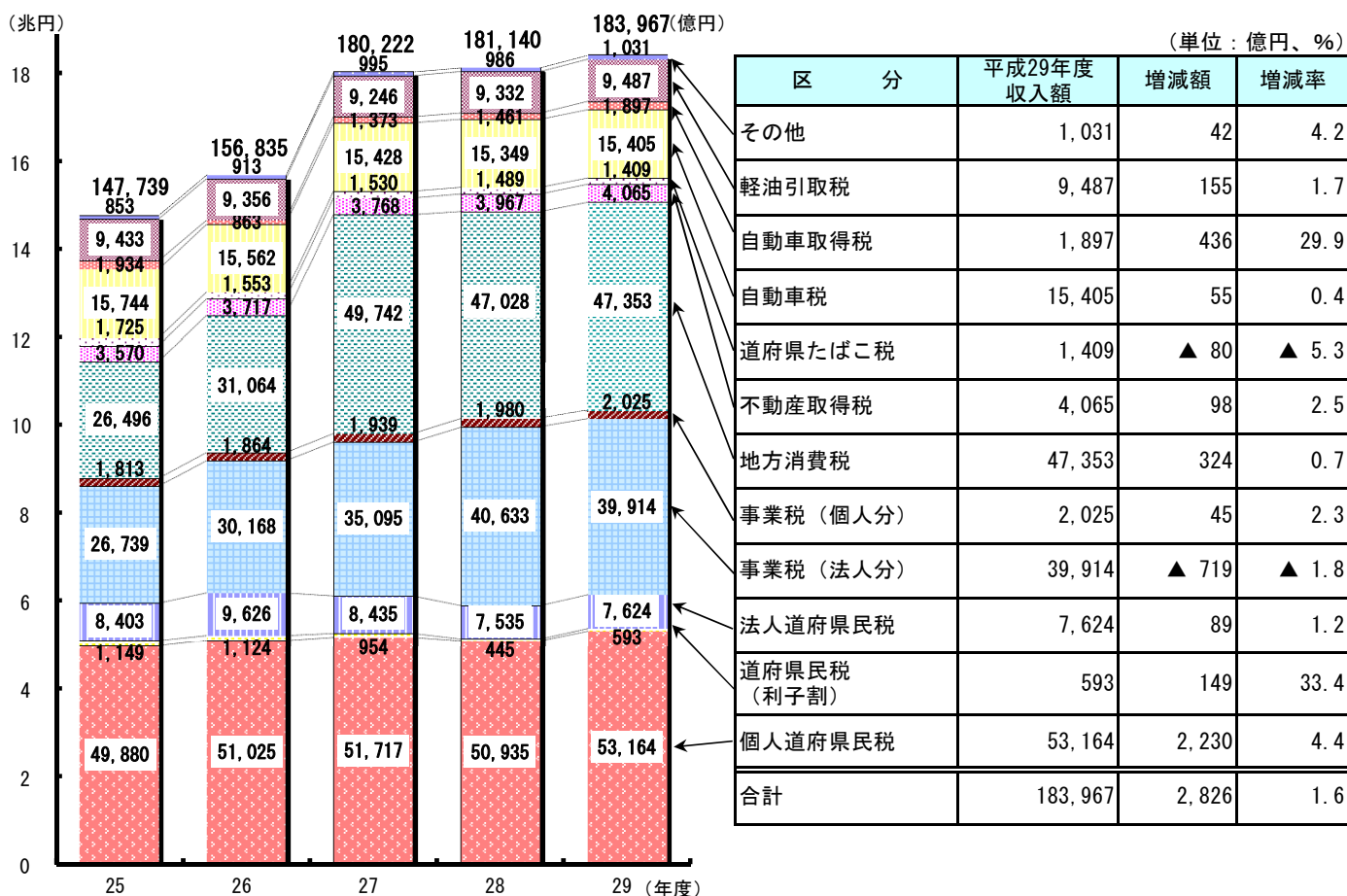
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	3,369	18.4	3,556	14.3	▲ 187	▲ 5.3
うち震災復興特別交付税	2,578	14.1	2,902	11.7	▲ 324	▲ 11.2
国庫支出金	6,532	35.7	9,851	39.6	▲ 3,319	▲ 33.7
うち普通建設事業費支出金	670	3.7	513	2.1	157	30.6
うち災害復旧事業費支出金	2,426	13.3	2,830	11.4	▲ 405	▲ 14.3
うち東日本大震災復興交付金	137	0.7	321	1.3	▲ 184	▲ 57.5
地方債	248	1.4	407	1.6	▲ 160	▲ 39.2
その他	8,128	44.5	11,035	44.5	▲ 2,906	▲ 26.3
うち繰入金	3,414	18.7	5,663	22.8	▲ 2,249	▲ 39.7
うち繰越金	2,391	13.1	2,806	11.3	▲ 415	▲ 14.8
うち貸付金元利収入	2,055	11.2	2,255	9.1	▲ 200	▲ 8.9
歳入合計	18,277	100.0	24,849	100.0	▲ 6,572	▲ 26.4

〈歳入決算額内訳の推移〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税は、都道府県の地方税の決算額から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(2兆1,462億円)を除いた額である。

【性質別】

性質別歳出は、人件費、積立金の減少等により、前年度と比べて7,618億円減(1.5%減)の49兆4,485億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、補助費等が増加したものの、人件費、貸付金の減少等により、前年度と比べて1,499億円減(0.3%減)の47兆8,437億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲等により、前年度と比べて1兆1,236億円減(8.2%減)の12兆5,776億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて1,631億円増(2.4%増)の7兆501億円となった。

(2) 投資的経費

- ・災害復旧事業費は、平成28年4月に発生した熊本地震に係る引き続きの対応に加え、平成29年7月に発生した九州北部豪雨等により、前年度と比べて843億円増(40.8%増)の2,913億円となった。

(3) その他の経費

- ・補助費等は、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に係る道府県民税所得割臨時交付金等により、前年度と比べて8,741億円増(6.6%増)の14兆1,238億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて1,921億円減(6.5%減)の2兆7,494億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金、補助費等の減少等により、前年度と比べて6,119億円減(27.6%減)の1兆6,048億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、任期付職員の減少等により、前年度と比べて27億円減(14.2%減)の161億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて576億円減(9.3%減)の5,642億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて525億円減(15.7%減)の2,815億円となった。

(3) その他の経費

- ・積立金は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて2,932億円減(57.0%減)の2,209億円となった。
- ・補助費等は、福島県内市町村の除染事業に対する補助金の減少等により、前年度と比べて1,681億円減(40.1%減)の2,515億円となった。

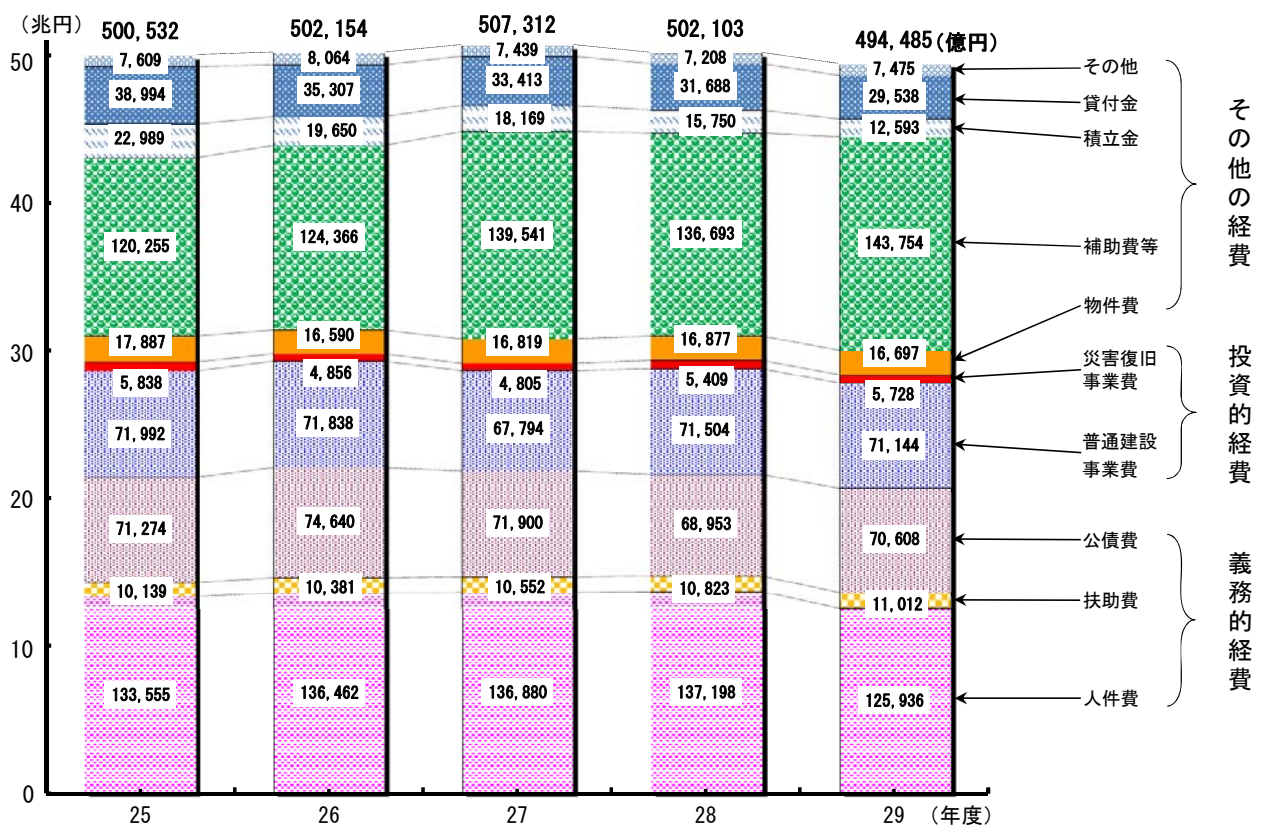
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	207,556	42.0	216,974	43.2	▲ 9,418	▲ 4.3
うち人件費	125,936	25.5	137,198	27.3	▲ 11,262	▲ 8.2
うち職員給	92,388	18.7	100,474	20.0	▲ 8,086	▲ 8.0
うち扶助費	11,012	2.2	10,823	2.2	189	1.7
うち公債費	70,608	14.3	68,953	13.7	1,655	2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	18,027	3.6	16,474	3.3	1,553	9.4
投資的経費	76,872	15.5	76,913	15.3	▲ 42	▲ 0.1
うち普通建設事業費	71,144	14.4	71,504	14.2	▲ 360	▲ 0.5
うち補助事業費	39,813	8.1	39,095	7.8	718	1.8
うち単独事業費	24,739	5.0	25,266	5.0	▲ 528	▲ 2.1
うち国直轄事業負担金	6,593	1.3	7,143	1.4	▲ 550	▲ 7.7
うち災害復旧事業費	5,728	1.2	5,409	1.1	318	5.9
うち補助事業費	5,067	1.0	4,664	0.9	404	8.7
うち単独事業費	534	0.1	494	0.1	40	8.0
その他の経費	210,057	42.5	208,216	41.5	1,841	0.9
うち物件費	16,697	3.4	16,877	3.4	▲ 180	▲ 1.1
うち補助費等	143,754	29.1	136,693	27.2	7,061	5.2
うち積立金	12,593	2.5	15,750	3.1	▲ 3,157	▲ 20.0
うち貸付金	29,538	6.0	31,688	6.3	▲ 2,150	▲ 6.8
歳出合計	494,485	100.0	502,103	100.0	▲ 7,618	▲ 1.5

※普通建設事業費のうち、更新整備分は2兆5,976億円、新規整備分は2兆3,511億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	207,279	43.3	216,696	45.2	▲ 9,417	▲ 4.3
うち人件費	125,776	26.3	137,011	28.5	▲ 11,236	▲ 8.2
うち職員給	92,280	19.3	100,349	20.9	▲ 8,069	▲ 8.0
うち扶助費	11,002	2.3	10,814	2.3	188	1.7
うち公債費	70,501	14.7	68,871	14.4	1,631	2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	18,027	3.8	16,474	3.4	1,553	9.4
投資的経費	68,415	14.3	67,356	14.0	1,059	1.6
うち普通建設事業費	65,502	13.7	65,286	13.6	216	0.3
うち補助事業費	35,249	7.4	34,174	7.1	1,075	3.1
うち単独事業費	24,438	5.1	24,900	5.2	▲ 462	▲ 1.9
うち国直轄事業負担金	5,815	1.2	6,212	1.3	▲ 397	▲ 6.4
うち災害復旧事業費	2,913	0.6	2,069	0.4	843	40.8
うち補助事業費	2,430	0.5	1,554	0.3	877	56.4
うち単独事業費	363	0.1	278	0.1	85	30.4
その他の経費	202,743	42.4	195,884	40.8	6,858	3.5
うち物件費	16,224	3.4	16,316	3.4	▲ 92	▲ 0.6
うち補助費等	141,238	29.5	132,497	27.6	8,741	6.6
うち積立金	10,385	2.2	10,610	2.2	▲ 225	▲ 2.1
うち貸付金	27,494	5.7	29,415	6.1	▲ 1,921	▲ 6.5
歳出合計	478,437	100.0	479,936	100.0	▲ 1,499	▲ 0.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	277	1.7	278	1.3	▲ 1	▲ 0.5
うち人件費	161	1.0	187	0.8	▲ 27	▲ 14.2
うち職員給	108	0.7	125	0.6	▲ 17	▲ 13.4
うち扶助費	10	0.1	9	0.0	1	7.1
うち公債費	107	0.7	82	0.4	25	30.1
投資的経費	8,457	52.7	9,558	43.1	▲ 1,101	▲ 11.5
うち普通建設事業費	5,642	35.2	6,218	28.1	▲ 576	▲ 9.3
うち補助事業費	4,563	28.4	4,921	22.2	▲ 358	▲ 7.3
うち単独事業費	301	1.9	366	1.7	▲ 65	▲ 17.8
うち国直轄事業負担金	778	4.8	931	4.2	▲ 153	▲ 16.5
うち災害復旧事業費	2,815	17.5	3,340	15.1	▲ 525	▲ 15.7
うち補助事業費	2,637	16.4	3,110	14.0	▲ 473	▲ 15.2
うち単独事業費	171	1.1	216	1.0	▲ 45	▲ 20.9
その他の経費	7,313	45.5	12,331	55.7	▲ 5,017	▲ 40.7
うち物件費	473	2.9	561	2.5	▲ 88	▲ 15.7
うち補助費等	2,515	15.7	4,196	18.9	▲ 1,681	▲ 40.1
うち積立金	2,209	13.8	5,140	23.2	▲ 2,932	▲ 57.0
うち貸付金	2,043	12.7	2,273	10.3	▲ 230	▲ 10.1
歳出合計	16,048	100.0	22,167	100.0	▲ 6,119	▲ 27.6

【目的別】

目的別歳出は、教育費、民生費の減少等により、前年度と比べて7,618億円減(1.5%減)の49兆4,485億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、商工費、教育費の減少等により、前年度と比べて1,499億円減(0.3%減)の47兆8,437億円となった。

- (1) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて2,159億円減(6.8%減)の2兆9,649億円となった。
- (2) 教育費は、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に係る人件費の減少等により、前年度と比べて1兆1,419億円減(10.3%減)の9兆9,390億円となった。
- (3) 総務費は、東京都の東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立金の増加等により、前年度と比べて2,039億円増(8.0%増)の2兆7,398億円となった。
- (4) 公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて1,627億円増(2.4%増)の7兆704億円となった。
- (5) 上記のほか、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に係る道府県民税所得割臨時交付金が5,575億円計上された。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費の減少等により、前年度と比べて6,119億円減(27.6%減)の1兆6,048億円となった。

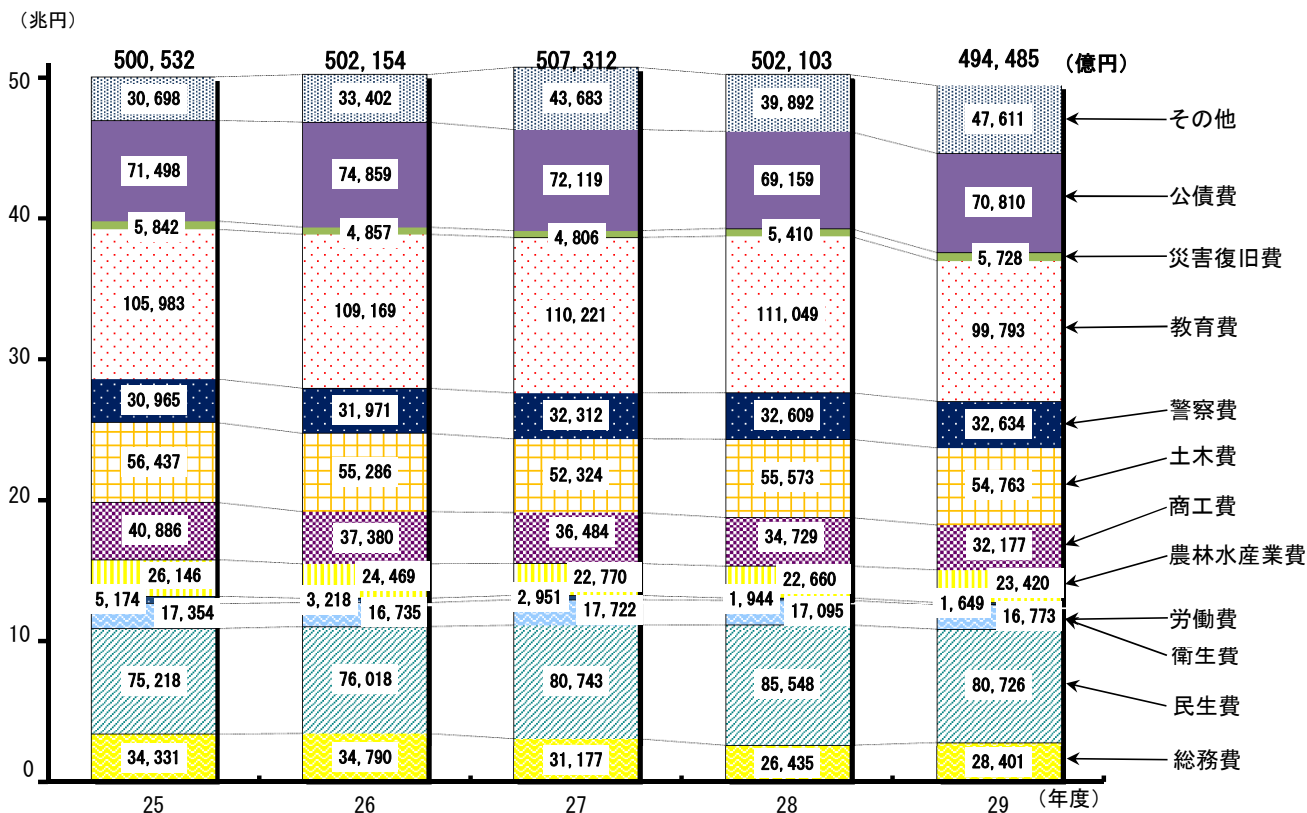
- (1) 民生費は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて4,738億円減(62.5%減)の2,843億円となった。
- (2) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて393億円減(13.5%減)の2,529億円となった。
- (3) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて395億円減(8.9%減)の4,066億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	28,401	5.7	26,435	5.3	1,966	7.4
民生費	80,726	16.3	85,548	17.0	▲ 4,822	▲ 5.6
うち災害救助費	3,105	0.6	8,321	1.7	▲ 5,217	▲ 62.7
衛生費	16,773	3.4	17,095	3.4	▲ 322	▲ 1.9
労働費	1,649	0.3	1,944	0.4	▲ 295	▲ 15.2
農林水産業費	23,420	4.7	22,660	4.5	761	3.4
商工費	32,177	6.5	34,729	6.9	▲ 2,552	▲ 7.3
土木費	54,763	11.1	55,573	11.1	▲ 810	▲ 1.5
警察費	32,634	6.6	32,609	6.5	26	0.1
教育費	99,793	20.2	111,049	22.1	▲ 11,256	▲ 10.1
災害復旧費	5,728	1.2	5,410	1.1	318	5.9
公債費	70,810	14.3	69,159	13.8	1,651	2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	18,027	3.6	16,474	3.3	1,553	9.4
その他	47,611	9.7	39,892	7.9	7,717	19.3
うち道府県民税所得割臨時交付金	5,575	1.1	—	—	5,575	皆増
歳出合計	494,485	100.0	502,103	100.0	▲ 7,618	▲ 1.5

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,398	5.7	25,359	5.3	2,039	8.0
民生費	77,883	16.3	77,966	16.2	▲ 84	▲ 0.1
衛生費	16,041	3.4	16,460	3.4	▲ 419	▲ 2.5
労働費	1,549	0.3	1,635	0.3	▲ 86	▲ 5.3
農林水産業費	22,016	4.6	21,178	4.4	838	4.0
商工費	29,649	6.2	31,807	6.6	▲ 2,159	▲ 6.8
土木費	50,697	10.6	51,112	10.6	▲ 416	▲ 0.8
警察費	32,589	6.8	32,569	6.8	21	0.1
教育費	99,390	20.8	110,809	23.1	▲ 11,419	▲ 10.3
災害復旧費	2,913	0.6	2,070	0.4	843	40.7
公債費	70,704	14.8	69,077	14.4	1,627	2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	18,027	3.8	16,474	3.4	1,553	9.4
その他	47,608	9.9	39,894	8.5	7,716	19.3
うち道府県民税所得割臨時交付金	5,575	1.2	—	—	5,575	皆増
歳出合計	478,437	100.0	479,936	100.0	▲ 1,499	▲ 0.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,003	6.3	1,076	4.9	▲ 73	▲ 6.8
民生費	2,843	17.7	7,581	34.2	▲ 4,738	▲ 62.5
うち災害救助費	2,674	16.7	7,400	33.4	▲ 4,726	▲ 63.9
衛生費	732	4.6	635	2.9	97	15.3
労働費	100	0.6	308	1.4	▲ 208	▲ 67.6
農林水産業費	1,405	8.8	1,482	6.7	▲ 77	▲ 5.2
商工費	2,529	15.8	2,922	13.2	▲ 393	▲ 13.5
土木費	4,066	25.3	4,461	20.1	▲ 395	▲ 8.9
警察費	45	0.3	40	0.2	5	12.6
教育費	404	2.5	240	1.1	163	68.0
災害復旧費	2,815	17.5	3,340	15.1	▲ 525	▲ 15.7
公債費	107	0.7	82	0.4	25	30.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	33.3
歳出合計	16,048	100.0	22,167	100.0	▲ 6,119	▲ 27.6

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源の人員費の減等による減少率が、分母である経常一般財源の地方税の減等による減少率を上回ったため、経常収支比率は0.1ポイント減少し、94.2%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.5ポイント低下し、11.4%となった。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と比べて1団体減少し2団体となった。

<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成29年度	94.2%	11.4%	0.51602
平成28年度	94.3%	11.9%	0.50540
対前年度増減	▲0.1	▲0.5	0.01062

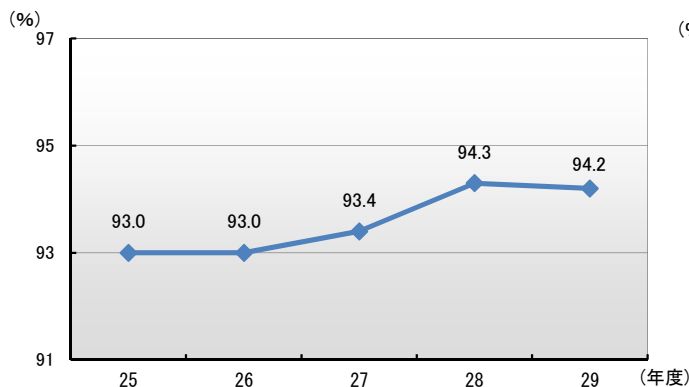
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常経費充当一般財源とは、人員費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

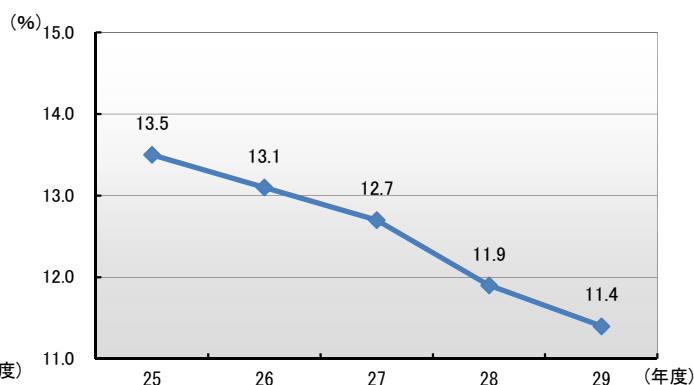
※3 経常一般財源とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を指す。

※4 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成29年度	—	1 (2.1%)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
平成28年度	1 (2.1%)	2 (4.3%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成29年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	— (0.0%)	— (0.0%)	47 (100.0%)
平成28年度	44 (93.6%)	3 (6.4%)	— (0.0%)	— (0.0%)	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて6,556億円減（0.7%減）の87兆9,700億円、債務負担行為額は1,637億円増（2.8%増）の5兆9,215億円、積立金現在高は78億円減（0.1%減）の7兆9,670億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が439億円増（2.8%増）、減債基金が762億円減（6.7%減）、その他特定目的基金が244億円増（0.5%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,908億円減（0.6%減）の85兆9,245億円となった。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	87兆9,700億円	88兆6,256億円	▲6,556億円	▲0.7%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	55兆3,644億円	56兆7,017億円	▲1兆3,374億円	▲2.4%
債務負担行為額 B	5兆9,215億円	5兆7,578億円	1,637億円	2.8%
積立金現在高 C	7兆9,670億円	7兆9,749億円	▲78億円	▲0.1%
内 訳				
財政調整基金	1兆6,038億円	1兆5,599億円	439億円	2.8%
減債基金	1兆582億円	1兆1,343億円	▲762億円	▲6.7%
その他特定目的基金	5兆3,051億円	5兆2,807億円	244億円	0.5%
A + B - C	85兆9,245億円	86兆4,085億円	▲4,840億円	▲0.6%

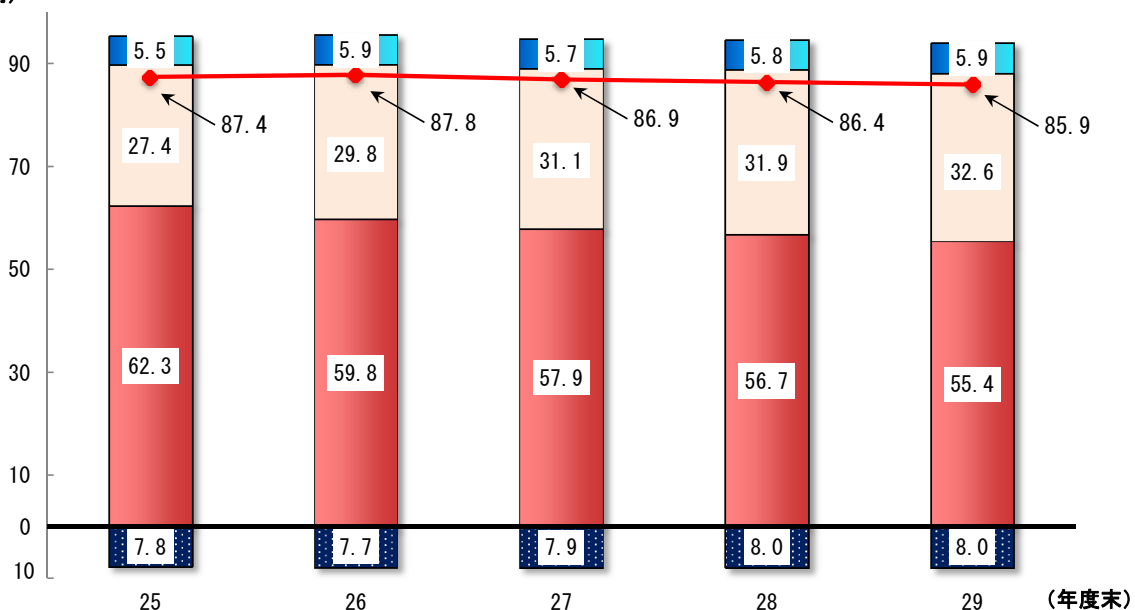
〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆2,689億円	1兆2,767億円	▲78億円
内 訳			
財政調整基金	1,904億円	1,465億円	439億円
減債基金	616億円	1,378億円	▲762億円
その他特定目的基金	1兆169億円	9,925億円	244億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

■ 地方債現在高（臨時財政対策債除き） 臨時財政対策債
■ 債務負担行為額 積立金現在高
● 地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高

(兆円)



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子